

地方議会議員年金制度の廃止を求める意見書

地方議会議員の年金制度は、平成の大合併により議員年金の担い手である議員が大幅に減少し、受給者の急増によって年金財政が悪化し、このままの状態で推移すると、平成23年度にはその破綻が見込まれている。

この事態を解消するため、先に総務省の地方議会議員年金制度検討会において「給付と負担の見直し案」が示されたところである。

見直し案によると、議員年金制度を維持するためには、公費負担の引き上げ、議員年金掛金の引き上げ、給付額の削減が必要となる。

現在、厳しい経済情勢の中、国及び地方の財政状況も極めて厳しいことから、年金制度を維持するための公費負担の増加は、困難な状況下にある。

このような状況に鑑み、当議会においては、政務調査費・市内支給の費用弁償・期末手当の20%加算の廃止及び選挙における自動車の使用・ポスターの作成に関する公費負担の廃止などの対応を進めてきたところである。

また、平成14年以降、2度にわたる給付と負担の見直しによって、議員年金掛金率の引き上げ及び給付の削減が行われていることから、さらなる議員の負担増及び給付の削減は受け入れ難い。

このような事態に及んで、先人の議員関係者のご理解を願いつつ、制度の廃止を求めるしかないと結論づけるものである。

よって、国におかれては、地方議会議員年金制度の廃止に向けた特段の措置を講じられるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年11月30日

岐阜県山県市議会

衆議院議長	}	様
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
財務大臣		

2009.12.1 岐阜

議員年金廃止意見書を可決

山県市議会 全会一致 制度維持は困難

「平成の大合併」で議員数が激減し、破たん危機にある地方議員の年金制度に関し、山県市議会は30日、議員発議による「地方議会議員年金制度の廃止を求める意見書」を全会一致で可決した。同議会事務局によると、同意見書の可決は県内21市では初めてのことである。

(山田雄大)

同年金制度は、12年地方議員が減り、全国的に受給者が急増。2011(平成23)年度には、積立金が底を付

提出者の小森英明議員は「われわれの声か

ら廃止の議論が高まれば」と話していた。

員は、毎月の議員報酬から16%を掛け金として払うほか、自治

同市議会は「これ以上

体の負担もあり、同市は本年度当初予算で受給者51人分1033万円を負担している。

市町村合併に伴って同意見書で廃止に向けた措置を国に求め

地方議員年金制度
廃止を求める意見書

山県市議会が
県内で初可決

山県市議会は三十日、定例会を開会。会期を十二月十五日までの十六日間と決めた後、一般会計補正予算案など十四議案を上程。このうち、人事院勧告に基づき市長ら特別職と一般職員の給与とボーナス、議員のボーナスを減額する条例

改正案など四議案を可決し、新型インフルエンザワクチンの予防接種の生活保護世帯などへの助成金を増額する一般会計補正予算の専決処分を承認した。

また、地方議員の年金制度の廃止を求める意見書を県内で初めて可決した。議員年金は市内では在職三期(十二年)以上の議員本人と遺族の計五十一人が対象となっている。

同制度は、平成の大合併による議員数の減少と受給者の急増で二年後に破綻すると見込まれている。

一般質問は十一、十四日の両日。

(久保田麻里衣)

2009.12.1 中日

2009.12.1 朝日

「地方議員年金廃止を」

山県市議会 東海初、意見書可決

岐阜県山県市議会は30日の定例市議会で、地方議員年金制度の廃止を求める意見書を全会一致で可決した。総務省によると、廃止を求める意見書の可決は全国では6例目で、東海3県で初めて。

意見書では「国、地方の厳しい財政状況の中、制度維持のための公費負担の引き上げ

や、議員の掛け金の引き上げは困難な状況」などと制度の廃止を国に求めている。

市議士の議員年金は地方公務員等共済組合法で定められ、現役議員の掛け金と自治体の公費で運営する。しかし、平成の大合併で掛け金を払う議員が減った上、退職する議員が相次ぎ受給者が急

増。2011年度に積立金がなくなり、破綻すると懸念されている。総務省は廃止を含めた制度の見直しを検討している。全国市議会議長会は制度の存続を求めている。

地方議員の年金は、受給資格が在職12年以上。市議なら、年額平均103万円が65歳以上の退職議員に死亡するまで給付される。公費の負担割合は約4割で、「議員の特権」という批判もある。

2009.12.1 読売

「市議年金廃止を」意見書

山県市議会が採択 全国議長会に回答

議員数の減少や運用実績の悪化などから、全国の市議会議長会などの議員年金が2012年度にも破綻する問題で、山県市議会は30日、同年金制度を廃止すべきとの意見書を全会一致で採択した。

総務省は11月2日、同省の有識者会議に廃止案と二通りの存続案を諮問してい

る。これに対し、全国市議会議長会は同18日に独自の存続案をとりまとめ、全国の市議会に30日までに意見を出すよう求めている。同市議会を除く県内の20市議会は、19市議会が同議長会案に賛成と回答し、大垣市議会が保留している。

同省は、存続の場合、毎年140億円規模の新たな税金投入が避けられないとしている。このため、意見書では「制度維持には公費負担と掛け金の引き上げ、給付額削減が必要。国、地方の財政状況は厳しく公費負担増は困難」などとした。

山県市議会 地方議員年金廃止の意見書 全会一致で可決

12年以上在職した地方議員が退職後に受ける「地方議会議員年金」をめぐって、山県市議会は30日、「地方議会議員年金制度の廃止を求める意見書」を全会一致で可決した。

国会議員年金は特権的ななどとみなされて廃止され、地方議員年金も存続をめぐって議論が起きている。受給者となる地方議員側から、廃止の意見書がでるのは全国的に珍しい。

地方議員年金は現在、議員が支払う6割と、公費から投入される4割の資金で運営されている。しかし、平成の大合併で市町村数

が大幅に減り、年金の受給者となる退職議員が急増したことなどが、このままでは制度が破綻するとされている。このため、総務省の検討会で、扱いが研究者となる地方議員側から、廃止の廃止か、存続させる場合でも、現職議員の負担を増やし退職

議員への給付を減らすなど計3案を示している。

これに対し、「退職金のない議員には年金が必要だ」などとして、公費負担を増やしてでも制度を維持すべきだとする動きもある。全国市議会議長会は、議員と公費の負担をいずれも5割とし、給付額は下げないことなどを提案し、各県で意見をまとめるように要望していた。

地方議員年金の廃止を求める意見書の可決について、山県市議会の寺町知正議長は「全国でも極めてまれな結果。そもそも議員特権の象徴のような制度で、正しい判断だと思う」と話した。

【石山絵歩】

2009.12.1 毎日